

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 矢守章子・有吉文・井口文絵)

[～事務所より～](#)

[～編集者より～](#)

記事目次

[～シンガポールの手 IT フェアで販売された偽ヘッドフォン～](#)

[～タイ国家警察がインターポール主導の海賊品の一斉検挙に加わる～](#)

[～タイのインラック首相がダウエイ深海港計画及び鉄道計画に対し日本の財政支援を求める～](#)

[～タイ政府は重複した音楽著作権料の徴収問題に対処～](#)

[～タイでセミナー「音と香りの商標による新しいブランド構築」が開催された～](#)

[～タイ商務省らが知的財産侵害品の販売場所摘発と侵害品押収の記者発表を行った～](#)

[～タイ知的財産局がワークショップ「Intellectual Property Public Education and Awareness Community of Practice Workshop」を開催～](#)

[～タイで WIPO セミナー Thailand Summer School on Intellectual Property～](#)

[～タイのチェンマイで Thailand Rice Convention2013 会議が開催された～](#)

～タイ知的財産局がインターネット上の知的財産侵害行為摘発に向けて準備を進めている～
～タイ知的財産局がタイの知的財産権侵害問題への取り組みについて米国が認識しているとの理解～
～タイ商務省が著作権料の多重徴収が行われている楽曲について協議を計画～
～タイのホアヒンで偽造ブランド時計・バッグの保管倉庫を摘発～
～タイ知的財産局長一行が第4回 ASEAN-中国特許庁長官会議(The 4th ASEAN-China Heads of IP Offices Meeting)に出席～
～タイが9カ国と共に「ハリケーン計画」で2013年5月25日から侵害品を一掃～
～タイ知的財産局と国家警察がASEANPOLを設置準備のためEuropolと協議～
～タイのサンヨットムアンパツタルン米をEUでGI商品登録出願～
～タイのサムイ島で偽造ブランド眼鏡を押収～
～タイ知的財産局とタマサート大学による I2P CONTEST 2013 (INNOVATION TO PRODUCT CONTEST) 共同事業～
～タイの有料テレビ放送の将来に無料テレビ放送の著作権侵害の脅威～
～タイの MPC Music 社は著作権侵害のページをめくろうとしている～
～日本の安倍晋三首相が巨大なミャンマーの工業地域を支持～
～安倍首相がミャンマーへ歴史的訪問を始める～
～タイの生活費、ビジネス経費は「最大の課題」と調査結果～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを6月25日付けで更新しました。

(商標法改正及びマドプロ加盟について)

タイ上院での審議が持ち越されたため、今期の商標改正は不可能となりました。

依然、審議が国会で行われる予定ですが、今年のマドプロ加盟は不可能であることが確定となりました。

(7月の弊社休業日のお知らせ)

7月は、祝祭日は22日及び23日です。

～編集者より～

先週、東京で開かれた日本知財学会 <http://www.ipaj.org/> のアセアン・インド分科会なる会合にて基調講演を行った。関心が高いのか、それ以上に無料であることからか40名を超える聴衆を得た。今年には2015年のアセアン共同市場創設に向けて、次第に東南アジアへの関心が高まるにつれ、この種のセミナーやシンポジウムが活発化している。

これだけネットや人的交流、企業内での国際化があるにも拘わらず、何故「東南アジアからの情報がほしい」と思うのであろうか。このような講演で感じるのは、聞きに来る方々の参加動機は、「手元にある情報や日頃感じていることが正確かどうか分からない」という不安感が一番多いように思える。

クライアントから「私が入手した情報は本当ですか」と聞かれると、私は必ず「誰から得た情報ですか。」「その情報源は何処ですか」と尋ねることとしている。情報源は、多くの場合「法律事務所」「政府役人」などという返事が返ってくるが、それでも「その事務所は何処から得た情報ですか。」「情報は二重三重に入手していますか。」と、問いただす。たとえ情報源が「政府役人」であっても、担当部署やポジションによっても回答が振れることが実に多いからである。

では、どのようにすれば、「回答できる然るべき人」にめぐり会えるのか。いつもクライアントに言っていることは、現場（現地）とのコミュニケーションを良くしておくことである。現地というのは、友人知人はもとより、事務所担当者、駐在員、現地代理店や小売り業者である。そして、現地で得られる情報は、日本で得られる情報よりもその量、質ともに圧倒的なほど多いのである。現地の駐在員や現地事業所の経営者はまさに「王の目」「王の耳」でなければならない。そのためには、現地での情報収集には、色々な工夫が必要であろう。現地政府主催のセミナーやトレーニングへの積極的参加などごく普通の日々の政府や事務所への営業活動が重要なのである。この営業活動で得た情報にこそ「回答できる然るべき人」を探す鍵がある。

今の世は、ほとんどの情報がネットを調べるとある程度理解できる。しかしながら、現地で駐在する人は、何のために現地に居るのかという自らの問いにやはり応えていかなければ、現地への派遣理由は全く無くなってしまうし、無用のポストと化してしまう。自ら情報を取りに行く姿勢、つまり地味な営業活動を行わなければ、正確な情報が掴めないのではなからうか。「情報に不安に思われる方は、是非現場を觀に行ってください。」いつも、私は講演の締めくりに聴衆に簡単だが結構難しいアドバイスしておく。

この7月から日本政府特許庁の幹部体制が大きく代替わりする。折角の時期なので、アセアン向けの日本政府の政策への意見を申し上げたい。①不正商品対策はアセアンでは政策優先度が低い、むしろもっと日本企業のビジネス環境整備に注力されたい。②日本の知財業界というのは、真の現場からのニーズを反映していないのではないかと、常々思う。もっとアセアンの現場に耳を傾けるべきだと感じる。例えば、商標の不使用無効の件である。不使用により無効を訴えるような事件は、確実に相手を特定化できているはずである。とすると、知財だけでなくあらゆるビジネス交渉が可能ならずであり、相手国政府の制度に対して変更を求める要請を行うのは、他の要請に比べ、交渉課題としての優先順位がかなり低いと感じる次第である。もっともっと知財情報（判例や審決を含む）の透明性や、商標登録にあたり識別性審査基準の平準化の方が、はるかに制度への改善要請としての優先順位がはるかに高いのではなからうか。

どの程度、私のアドバイスが聞き入れられるか分からないが、最後にもう一つ、中国、アセアンにしろ、今後南米、アフリカ、中近東、インドと、製造活動や販売活動拠点が広まるにつれ、知財を早急に普及しなければならない地域が急増している。そのような状況で、普及する手段として昔ながらのイベントやセミナーだけをやっていて本当に効率的なのであろうか。それがネットによる E トレーニングにしても似たりよったりであろう。もっともっと強制力（実効力）のあるメカニズムが必要なのではないだろうか。TRIPS はエンフォースメントを主課題として、国家制度に対してその改変強制力を行使した。しかしながら、民間ではその普及がまだほど遠いのが現状であろう。その一つの案として ISO（国際標準機構）の 9000（経営標準）の中に知財管理（一つのリスクマネジメントとして不正商品を出さないような経営）あるいは技術管理を含めて取り入れるという施策案を 99 年から 03 年頃に施策提案検討を通産省で行った経緯がある。そろそろ、これらを再度掘り起こしてアイデアを一新させてみてはどうだろうか。確か当時は知財業界が一斉に反発した経緯がある。業界権益を守るためだと思うが「各企業の戦略ノウハウだから標準化するのは不合理だ」という表向きの理由だったと思うが、そんなノウハウものを標準化するワケが無い、標準の一つを具現化した経営マニュアルに最低限記載し遵守しているかどうかだけである。知財業界は、実に奇妙な保守的業界だと当時痛感した。

縷々お話ししたが、敢えて政府人事の節目となったため、アイデアを開陳した次第である。今後の斬新な施策の展開を新体制に期待したい。

～シンガポールの大手 IT フェアで販売された偽ヘッドフォン～

ヘッドフォンの人気ブランドの偽のバージョンが大きな IT トレードショーで、販売されていた。

航空会社の客室乗務員 Goh Khang Khai, 57 は、最近のエレクトロニクス Expo で Dr Dre によるヘッドフォンで Beats セットの 49.90 ドルだと見積られ、彼は価格が本物であるには余りにも安いと感じた。しかし、彼は、通常 129 ドルの価格は、それが “古いものを処分”、“本物”だったということを Guohua Enterprise の職員に言われた。「それは、トレードフェアでのディスカウントを期待することが普通であるので、私はそれを買った。」と言った。ヘッドフォンの壊れたため、彼は Genting Lane に在る Beats の総代理店 Hwee Seng Electronics を訪れ、そこで偽物だと判った。彼は、領収書のアドレスも偽物だったので、その品を販売した店に連絡できなかった。

3 月下旬に、Goh 氏は、シンガポールエキスポでのトレードショーを開催した国際展示会グループに連絡を取り、払い戻しを求めた。「彼らは私に折り返し連絡すると言ったが、なかった。今、彼らの代表回戦は未反応のままだ。」と彼は言った。昨日発行したストレイトタイムズフォーラムへの手紙で、彼は書いた。「情報技術フェアは、ますます人気が高まっている。しかし、販売店が模倣品を販売していないことを確認するチェックがあるか？」International Exhibitions Group には火曜日に電話または電子メールでの連絡をとることができなかった。

Hwee Seng Electronics でマーケティングマネージャーをしている Joanne Wee 女史は、それが IT ショーで売られている偽の Beats ヘッドフォンについて報告を受けたのは初めてだったと言った。

知的財産弁護士・Cyril Chua 氏は、展示会での違法な商品の販売は、「時々おきる問題」であつたと述べた。例えば、何年か前にここでの見本市で違法に改造された任天堂の Wii のゲームコンソールが売られていた。Chua 氏は IT ショーで模倣が7販売されていないことを確認する責任は、主催者が負うべきだと述べた。「彼らは積極的に模倣をわり出すために、権利者とともに働くべきだ。」と言った。

シンガポール知的財産庁と警察からの共同声明ではランダムチェックがシンガポールの知的財産権を行使するために行なわれていると述べた。「このような権利行使活動はまた、それは IT ショーを含む、展示会や見本市を対象としている。」と、付け加えた。

(2013 年 5 月 17 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイ国家警察がインターポール主導の海賊品の一斉検挙に加わる～

タイ国家警察は、インターポール主導の 1 週間に渡る海賊品の一斉検挙に加わる予定である。タイの他にバングラデシュ、フィジー、中国、香港、インド、インドネシア、パキスタン、フィリピン、ベトナムも参加する。タイ警察はバンコクの 8 箇所(クロントムマーケット、バンモー、サバーンレック、MBK、パンティップ、スクンビット ソイ 13 から 19、シーロム、パッポン)で強制捜査を行う予定である。また、タイでの強制捜査は、パタヤ、プーケット、サムイ、ホアヒン、チェンマイでも計画されている。

(2013 年 5 月 24 日、タイネーション)

～タイのインラック首相がダウエイ深海港計画及び鉄道計画に対し日本の財政支援を求める～

タイのインラック首相は安倍首相に港湾計画、水質計画及びインフラ計画の詳細を語った。インラック首相はミャンマーのダウエイ深海港計画に参入する日本人投資家を招致する一方で、日系企業がタイの衛星計画や高速鉄道計画への入札に関心を示している、とタイ首相官房長が発表した。インラック首相と日本の安倍晋三首相は会談で二国間協力について議論した。インラック首相は、2 兆パーツの交通インフラ計画やダウエイ深海港計画のような水質管理及び洪水防止計画及び財力のある日本人投資家への経済特区計画のモジュール詳細を提案し、日本政府が発展支援を深く検討できるように、これらの計画に関する事前情報についても説明した。また彼女は、日本にダウエイ深海港及びインフラ経済地区の開発において主導的立場につくことを依頼した。

(2013 年 5 月 24 日、タイネーション)

～タイ政府は重複した音楽著作権料の徴収問題に対処～

タイ政府は ASEAN 市場統合前に著作権使用料徴収問題に対処する。これに伴い、タイ知的財産局は、正当な利潤の保証及びタイの音楽産業の国際化を目的として、著作権所有者及び音楽会社に著作権使用料の徴収問題を引起している重複した音楽著作権料金徴収の議論の場を求める予定である。著作権使用料の徴収問題の短期的な解決策として、タイ知的財産局は重複したライセンスに関する著作権使用料請求の一時的差止めを発令した。これは長期的には、全ての関係者への正当利潤を保証するために、委員会に著作権使用料を監視する権限を与えることが可能となるように著作権法の改正を求めることとなる見通しである。(2013 年 5 月 25 日、タイネーション)

～タイでセミナー「音と香りの商標による新しいブランド構築」が開催された～

2013 年 4 月 29 日商務省 30404 号室においてパッチマー タナサンティ知的財産局長が開会の議長となり、セミナー「音と香りの商標による新しいブランド構築」が開催された。このセミナーは事業者、輸出業者、タイ工業連盟の会員を対象に音と香りの商標の登録手続きに関する知識・理解の構築を目的としたもので、ECAPⅢからも講師が招かれ講演を行った。

(2013 年 5 月 31 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ商務省らが知的財産侵害品の販売場所摘発と侵害品押収の記者発表を行った～

2013 年 5 月 1 日、ナッタウット サイグア商務副大臣、パッチマー タナサンティ知的財産局長、グラニー イッサディサイ知的財産局副局长、ターリット ベンディット特別捜査局長、スワニー セーウオンボン マネーロンダリング防止抑制委員会事務局長及びチンチョート デーンスリシー知的財産事件司令官が一同に介し、2013 年 4 月度の知的財産侵害品の販売・保管場所の摘発について記者発表を行った。侵害品は、偽造商標を付した被服、靴、ベルト、時計及び携帯電話ケースなど多数で、タイの主要商業エリアで見つかった。

(2013 年 5 月 31 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局がワークショップ「Intellectual Property Public Education and Awareness Community of Practice Workshop」を開催～

知的財産局は ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定基金から資金援助を受け、オーストラリア、ニュージーランド及び ASEAN Secretariat と共同で、2013 年 5 月 20 日から 23 日までバンコクのエータスルンピニホテルにおいてワークショップ「Intellectual Property Public Education and Awareness Community of Practice Workshop」を開催した。このワークショップは将来的に協力体制を継続する実務の枠組みを作るため、知的財産専門家による協議を行うことを目的としたものである。

(2013 年 5 月 31 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～WIPO セミナー Thailand Summer School on Intellectual Property～

知的財産局では WIPO 及びバンコク大学と共同で、WIPO セミナー「Thailand Summer School on Intellectual Property」を開催した。これは新規事業者及び知的財産実務者を対象に知的財産に関する知識を高め、知的財産を経済、社会、文化及び技術発展のために役立てることを目的としたもので、これに加えて知的財産の利用、管理及び国際的知的財産の面での WIPO の役割についても説明があった。セミナー参加者は 21 名で、13 名がバングラデシュ、インド、モンゴル、ミャンマー、ポーランド、スペイン及び米国といった外国からの参加者で、残り 8 名がタイ国内からの参加者であった。2013 年 5 月 23 日バンコク大学において修了式が行われた。

(2013 年 5 月 31 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイのチェンマイで Thailand Rice Convention2013 会議が開催された～

2013 年 5 月 26 日から 28 日までチェンマイで Thailand Rice Convention2013 会議が開催され、同時に地理的表示商品に指定された米の展示会も行われた。この会議は国際舞台において米のトップ輸出国であるタイの潜在能力を示し、世界の米産業の発展のため世界で米取引を行う人たちが意見交換を行う機会とすることを目的としたもので、更にはタイの米輸出業者と世界の米輸入業者の関係作りの絶好の機会となった。

(2013 年 5 月 31 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局がインターネット上の知的財産侵害行為摘発に向けて準備を進めている～

カーオソット 2013 年 5 月 7 日夕刊

パッチマー タナサンティ知的財産局長は、知的財産局がインターネット上の知的財産侵害の抑制を進める枠組みを準備中であると話した。最近の捜査や知的財産を所有する民間企業との協議から、違反や知的財産権侵害を行っているウェブサイト、40 サイトが見つかった。これらのウェブサイトでは偽造商標を付した商品の販売、著作権を侵害する映画・音楽ディスクの販売、侵害音楽・ゲームのダウンロード提供が行われており、現在摘発に向け証拠収集が行われている。情報通信技術省では現在、刑事事件エンフォースメントのためコンピュータ関連犯罪法(Computer-Related Crime Act)の改正を進めている。知的財産局ではインターネット上の知的財産侵害行為を対象とする法律改正案の作成を行っている。現在、侵害商品の販売は 40%がインターネット上で、残り 60%が実際の市場で販売されていると見られている。5 月下旬にプロバイダーなどのインターネットサービス事業者と協力覚書を取り交わす準備が進められている。販売価値が 50 万バーツ以上の事件については、租税及びマネーロンダリング防止法を適用されることになるが、先週初めてマネーロンダリング防止法が事件に適用され、3,000 万バーツ相当の財産が押収された。

(2013 年 6 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局がタイの知的財産権侵害問題への取り組みについて米国が認識しているとの理解～

サヤームトゥラキット 2013 年 5 月 8 日

パッチマー タナサンティ知的財産局長は、米国はタイの継続的な知的財産権制度の整備及び知的財産法の執行における意識並びに知的財産権侵害の抑制における努力について認識していると話した。特に知的財産侵害抑制センター(NICE)の設置及び知的財産権侵害がベースとなる犯罪へのマネーロンダリング防止法の適用が挙げられる。この他米国通商代表部は米国の著作権者から、タイ国家警察や関税局等タイの知的財産権侵害防止抑制機関から有効な協力を得ているとの報告を受けている。タイの主要な知的財産法の改正と知的財産権侵害の抑制に具体的な進展があれば、米国はタイの格付けを見直す用意がある。これには例えば、知的財産侵害品販売をサポートした土地所有者を違反者とする、税関職員に陸路や海路で持ち込まれた知的財産侵害品を検査押収する権限を与える法律整備、並びにインターネット上の知的財産侵害問題及び映画館での違反録画行為問題の解決などが

含まれる。この他米国は、タイがケーブル及び衛星システムを経由した著作権の侵害等、著作権侵害と商標権侵害の抑制を目指し再販防止のため違反者の処罰を検討するよう要求している。2013 年 4 月 30 日、米国通商代表部(USTR)は 2013 年度の通商法スペシャル 301 条レポートを発表し、タイを優先監視国 10 カ国のうちの 1 カ国に指定した。タイはこれで 2007 年から 6 年連続(訳注:正しくは 7 年連続)で優先監視国に指定された。

(2013 年 6 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ商務省が著作権料の多重徴収が行われている楽曲について協議を計画～

デーリーニュース 2013 年 5 月 25 日

パッチマー タナサンティ知的財産局長は、著作権音楽の所有者である事業者及び著作権料徴収機関を招いて、1 万曲以上に及ぶ著作権料の多重徴収が行われている楽曲について協議を行うようナットウット サイグア商務副大臣より指示を受けたと話した。これらの楽曲は一曲について、複数の著作権者により著作権料が徴収されたり、国際基準に沿わない徴収が行われたりするなど、使用者に不公平が起き負担を増やすことになっていた。短期的な解決策としては、1 万曲ある対象曲の管理である。このうちの多くは古い楽曲のリミックス又はカバーである。これらの楽曲については著作権者が誰であるのか明確になっていない場合には、多重徴収の問題を解決するために一定期間著作権料徴収を禁止する。長期的な解決策としては、業務の効率化を図るため著作権委員会に著作権問題を直接的に管理する権限を与える著作権法改正の提案を行うことが挙げられる。

(2013 年 6 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイのホアヒンで偽造ブランド時計・バッグの保管倉庫を摘発～

デーリーニュース 2013 年 6 月 2 日

6 月 1 日、タイ国家警察は知的財産局担当官と協力し、プラチュアップキーリーカン県裁判所の捜索令状を伴ってプラチュアップキーリーカン県ホアヒン郡ホアヒン村アーンナム通り 182/19 及び 3/55 で家宅捜索を行った。これは外国人観光客への販売を行う小売店への卸のため、偽ブランドの時計やバッグが保管されているとの捜査情報を得たためである。この捜索で高級包装箱に入れられたロレックス、パテック・フィリップ、シャネル、カルティエ、オメガ、パネライ、アルマーニ、フランクミュラー及びブルガリの偽造時計が発見された。この他、ルイヴィトン、グッチ、シャネル、バーバーリー、プラダ、ラコステ等のブランドバッグも多数発見された。この他時計とバッグのカatalogが用意されており、観光客はデパートで買い物する時と同じように欲しいモデルを選ぶことができるようになっていた。捜索において Miss.スパーウィー アリヤサックディノン(34 歳)とミャンマー国籍の Mr.キット サーナーが家屋と商品の所有者だと供述し、バンコクにある販売拠点から品物を受け取り小売店に販売していることを認めた。捜査官は時計 300 点とバッグ 100 点 100 万バーツ相当を押収し、容疑者を逮捕した。

(2013 年 6 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局長一行が第4回 ASEAN-中国特許庁長官会議(The 4thASEAN-China Heads of IP Offices Meeting)に出席～

2013年6月2日から9日まで中華人民共和国の北京と成都で第4回 ASEAN-中国特許庁長官会議(The 4thASEAN-China Heads of IP Offices Meeting)が開催され、タイからパッチマー タナサンティ知的財産局長一行が出席した。この会議は2012-2013年度 ASEAN-中国知的財産事業計画における知的財産事業の進展と成果を考察し、2014-2015年度 ASEAN-中国知的財産事業計画を草案し将来的な事業遂行について話し合いを行うことを目的として開催された。

(2013年6月5日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイが9カ国と共に「ハリケーン計画」で2013年5月25日から侵害品を一掃～

マティチョン 2013年5月24日

2013年5月22日、タイ国家警察のチャルムギアット シーウオラカーン知的財産侵害抑制指令担当司令官は、Interpol のハリケーン計画への参加準備を進めるため、知的財産局、特別捜査局、関税局及び食品医薬品局の4機関の代表と会議を行った。この計画の目的は著作権侵害品並びに違法及び脱税品の密輸の一斉摘発であり、2013年5月25日から31日の7日間継続して徹底的に計画が実行される。この計画にはバングラデシュ、フィジー、中国、香港、インド、インドネシア、パキスタン、フィリピン、ベトナム及びタイの計10カ国が参加している。

(2013年6月5日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局と国家警察が ASEANPOL を設置準備のため Europol と協議～

マティチョン 2013年5月27日

パッチマー タナサンティ知的財産局長は知的財産局とタイ国家警察が、ASEANPOL 設置におけるタイの実務の参考とすべく Europol の業務ガイドラインについて研究するため、5月29日にオランダのハーグで Europol と協議を行うと発表した。ASEANPOL は ASEAN 地域内での知的財産権侵害の管理と抑制と目的とした機関で、2015年に ASEAN 経済共同体が発足した後に侵害品が国境を越えて容易に流入する可能性を踏まえ、今後 ASEAN 加盟国会議で検討が行われる。

(2013年6月5日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイのサンヨットムアンパツタルン米を EU で GI 商品登録出願～

タイラット 2013年5月28日夕刊

パッチマー タナサンティ知的財産局長は5月29日にベルギーのブリュッセルを訪問し、サンヨットムアンパツタルン米を地理的表示(GI)商品登録出願することを発表した。この商品はタイがEUで出願したGI商品としては、既に登録となったトゥングラーローンハイ香り米、現在審査中のドーイチャーンコーヒーとドーイトゥンコーヒーに続き、4品目となる。ドーイチャーンコーヒーとドーイトゥンコーヒーは異議申立がなければ確実に登録となる見込みである。サンヨットムアンパツタルン米は色の付いた米で、EU 内においては色付き米の

市場は小さく競争相手もいない。他国の白い米と明らかな違いがある。EU 側も登録の見込みがあり、主要な競争相手はいないと通知している。EU 内の色付き米は認知され始めたところで市場は拡大してきている。パッチマー局長は、知的財産局では一番登録が難しいと考えられていたトゥングラーローンハイ香り米も 2008 年から 5 年かかって登録となっていることから、タイの残りの 3 商品は異議申立の機会が少ないと見られることから難なく登録となるだろうと話している。

(2013 年 6 月 5 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイのサムイ島で偽造ブランド眼鏡を押収～

2013 年 5 月 29 日デーリーニュースタ刊

2013 年 5 月 27 日、タイ国家警察は Intepol のハリケーン計画に基づき知的財産局担当官と共にサムイ島裁判所の搜索令状を伴い、スラタニー県のサムイ島で家宅搜索を行った。この搜索は観光客向けに販売するため全島の小売店に卸売するための著作権侵害商品の保管拠点となっているという捜査情報に基づいて行われた。搜索の結果偽造ブランド眼鏡が見つかった。商品はモデルとブランド別に秩序立って保管されていた。搜索では Miss.ラマニーヤー ブンサムラン(28 歳)が家屋と全商品の所有者であると供述し、小売店に販売を行っていたことを認めた。捜査官はルイヴィトンの偽造眼鏡 1,032 点、レイバン 520 点、計 50 万バート相当を押収し、容疑者を逮捕した。

(2013 年 6 月 5 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局とタマサート大学による I2P CONTEST 2013 (INNOVATION TO PRODUCT CONTEST) 共同事業～

知的財産局はタマサート大学ビジネス・インキュバータ事務局と共同で I2P CONTEST 2013 (INNOVATION TO PRODUCT CONTEST)を実施します。このコンテストはイノベーション又はタイの知識を有し、潜在的に発展する可能性のある製品を、中部、東部、西部の地域から 5 製品選抜し、全国大会を実施するもので、2013 年 8 月に大会が行われます。

関心のある方は 2013 年 6 月 21 日までにお申込みください。プログラム/申込用紙、事業 PR ポスターは以下よりダウンロードできます。

http://www.ipthailand.go.th/ipthailand/images/Annual/050656_1.pdf

詳細は TEL:02-564-4440 内線 1664、1665 FAX:02-564-2887 まで。

(2013 年 6 月 5 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイの有料テレビ放送の将来に無料テレビ放送の著作権侵害の脅威～

タイの有料テレビ放送は明るい見通しを持っているが、依然として無料テレビ放送における著作権侵害が大きな問題として残っており、有料テレビ放送受信契約者数が未だに少ない。Media Agency Association of Thailand の Wannee Rattanapon 会長によると、依然としてケーブル衛星テレビ産業は無料テレビ放送よりも低い投資で収益が増加する状況である。無料テレビ放送の視聴率は、ケーブル衛星テレビと比べて約 10 倍である。そのため、スポンサーは無料テレビ放送に高額な予算を投入し続ける予定

で、Unilever 社や Procter & Gamble 社のような日用品企業は、無料テレビ放送のスポンサー投資に多額の資金を費やしている。自動車や通信企業のような景気の良い企業は依然として無料テレビ放送とデジタルメディアに着目している。昨年テレビ放送への広告費が広告業界全体で、700 億バーツ、約 60%を占めた一方で、衛星ケーブルテレビ放送への広告費はわずか 5%で、35 億バーツだった。Wannee 社長は、今年の衛星ケーブルテレビ放送への広告費が 15%増長し、40 億バーツに達すると予見しており、Nielsen Thailand 社のメディア顧客指導管理責任者である Sinthu Peatrarut は、タイの 2200 万世帯の約 64%が、衛星ケーブルテレビ受信に切り替えている、と語った。(2013 年 6 月 13 日、バンコクポスト)

～タイの MPC Music 社は著作権侵害のページをめくろうとしている～

タイの音楽著作権を管理する最大手企業の MPC Music 社は、タイ人の著作権への理解が得られることに起因して 3 年以内に収益が 2 億バーツに達すると見込んでいる。

MPC Music 社の著作権料からの昨年の収益は 8%増加し 7530 万バーツで、主な収益元はラジオ局 (17%)で、次いでコンサート、レストラン、航空会社、店舗での使用料であった。同社は 1 億バーツに達する今年の収益の 10%はタイの音楽からの収益だと予測しており、この数字は 3 年以内に 30%増加すると MPC Music 社の Nadda Buranasari 社長は語った。インターネット上のタイ音楽の 90%は著作権侵害であると考えられており、この数字は徐々に減少していく予定である。さらに、成長中のインターネットラジオやインターネットテレビのようなケーブル衛星テレビ産業は MPC Music 社の収益を高めるための大きな役割を担うはずである。また、タイ人は YouTube のトップ閲覧者にランク付けされており、このことは今後、明らかに著作権料からの収益が増加するという成長の余地があることを示している。MPC Music 社の Ron Kamnuanthip 取締役によると、現在、同社のデジタルチャンネルからの収益は 10%未満であるが、向こう 3 から 5 年で急激に成長する見込みである。MPC Music 社は 1000 以上の著作者の代理をしており、年末までに契約音楽会社の数を 10 社から 15 社へ増やすことを目指している。

(2013 年 6 月 13 日、バンコクポスト)

～日本の安倍晋三首相が巨大なミャンマーの工業地域を支持～

ミャンマー訪問中の日本の安倍晋三首相は、ヤンゴン近くの主要な工業地域開発を支持した。安倍首相はミャンマー国内での日本企業推進訪問の初日に Thilawa 計画の MoU の署名に立会い、ミャンマー国家計画・経済開発省の Set Aung 副大臣は Tailawa SEZ [Special Economic Zone; 特別経済特区]が二国間政府及び民間企業の協力において記念的事業であるという見解を示した。今年の 12 月に日本とミャンマーは、2015 年まで継続予定の Thilawa 計画を開始することに合意した。安倍首相はミャンマー来訪中に、世界に向けて日本のインフラ企業を売込むための方策の一つとして、ミャンマー全土への電力供給網開発支援計画に 10 億 US ドル(290 億バーツ)を公表する見通しである。安倍首相のミャンマー来訪には、商社の三菱商事及び三井物産、建設大手の大成建設及び日揮株式会社を含む日本のトップ企業 40 社の代表団が同行した。

(2013 年 5 月 26 日、タイネーション)

～安倍首相がミャンマーへ歴史的訪問を始める～

安い労働力と 6000 万人の市場は、日本企業にとって魅力である。

安倍晋三首相は、アジアで最も安い労働力であり、元軍事政権国家に日本企業が投資先を探そうとしている。36 年間、ミャンマー訪問をする日本の最初の指導者となった。

「昨年、一ヶ月あたり約 4000 人の日本人の幹部がミャンマーを訪れた。タイに続き、2 番目に人気のある場所だ。」と日本貿易新興機構(ジエトロ)のヤンゴン 事務所長・高原正樹氏 が言った。安い労働力と、6000 万人以上の未開発の市場は魅力的だ。と彼は付け加えた。

ジエトロの調査によるとミャンマーは、アジアの中で最も賃金が低く、年間合計 US \$ 1,100 (S \$ 1,370)であることを示した。これと比べて、US \$ 1,478 のバングラディッシュとベトナムの US\$2,602 である。

安倍氏の訪問計画は、Thein Sein 大統領と野党指導者・Aung San Suu Kyi氏と会い、ヤンゴンの南 25km にある工業都市 Thilawa でを訪問し、ビジネス団体でのスピーチや日本人共同墓地の訪問が含まれている。日本は Thein Sein 大統領が実権を握った 2010 年の選挙以来、緊密な関係を模索し、昨年は、訪日。また1月にミャンマーへ財務大臣の麻生太郎氏を送っている。

ミャンマーの最大の債権国として、日本は昨年 US \$ 66 億の債務を償還することに合意し、アジア開発銀行や世界銀行への返済を支援する融資を提供することで合意した。

日本企業は最近の賃金の増加がタイ、マレーシアそしてインドネシアで行なわれ、また中国での領有権問題により製造操業の多様化を模索していた。また、ほとんどが工場を建築する前に Thilawa が完成するのを待っている。なぜなら質の高いサービスを伴う土地は限られており、電気の供給は信頼性が高くないためだ。と高原氏は述べた。しかし、衣服などの労働集約型産業で今すぐに店を設置する準備ができています。「多くの日本人が市場を独占する最初のニューカマーになりたいと思っている。」

と高原氏は述べた。

(2013 年 5 月 25 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイの生活費、ビジネス経費は「最大の課題」と調査結果～

中小企業(SMEs)は政府の経済運営を合格ラインより少し上をいくと評価している。生活費や事業をおこなうためのコストが、Dhurakij Pundit 大学の研究センターによる最近の調査によると、最も解決が迫られている問題としてみられる。調査回答者は、一方、今年下半期の国内総生産は約 6.2%上昇するだろうと、平均的に予想している。

センターは、504 の中小企業の 5 月 5 日から 22 日までの間、調査を実施し、政府の経済運営と同様に、2013 年の下半期には経済の見通しに関する見解を求めた。

上半期に比べて下半期、全体の経済の見通しについて彼らの見通しについて、中小企業の 12.8%が経済は改善するだろうと述べた。45.6%は同じ、36.3%は前半と比べて悪く、5.3%はわからないとなった。

回答者は、政府の経済運営におけるパフォーマンスを 1 から 10 として答えると、平均は 5.1 ポイント、わずかに 5 の合格点より上だった。

短期的な成長では、6.8 ポイントで最も高い評価を受けた。

海外投資家の信頼が改善され 6.4 ポイント、国内の投資家の信頼が改善され 5.9 ポイント、経済の安定で 5.1 ポイント、長期的成長で 4.8 ポイント、ビジネスを行なうためのコストに 4.5 ポイント、公的資金の利用効率性に 4.3 ポイント、公的資金の透明性と生活費が共に 4.1 ポイントだった。

彼らは政府が取り組んでほしいと思う最も差し迫った問題について聞かれると、中小企業の 35.1%は生活費、30.8%はビジネスをするためのコスト、そして 17.6%は通貨の高騰の影響を相殺するための、新たな市場を開拓するための支援にチェックをつけた。

汚職は回答者の 9.7%によって最も差し迫った問題とした。総合的な経済政策が 5.6%そして、政府保証融資へのアクセスの問題や、人材養成のような他の問題としたのは、1.2%だった。

センターの所長である Kiatanantha Lounkaew は、特定の категорияにおける低い評価は、職務に優先順位をつけるために政府への警告とみなすべきだと言った。生活費の上昇だけでなく、ビジネスを行なうためのコストについての懸念表明は、共に政治的に不健康であると彼は示唆した。

(2013 年 5 月 28 日、タイネーション)